

# 半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月 30 日

日 発 販 売 株 式 会 社

(401209)

# 目 次

頁

## 第48期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月12日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉 田 忠 司

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690—3001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690—3001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社横浜支店  
(神奈川県高座郡寒川町倉見381番4)

日発販売株式会社東海支店  
(愛知県名古屋市中熱田区桜田町16番9)

日発販売株式会社関西支店  
(大阪府豊中市庄内宝町二丁目7番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2—1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	17,795,601	18,792,850	19,850,050	37,979,776	40,212,758
経常利益 (千円)	186,302	249,603	374,924	758,260	848,889
中間(当期)純利益 (千円)	76,886	115,477	84,240	312,650	394,805
純資産額 (千円)	4,974,133	5,167,632	5,513,112	5,183,595	5,431,526
総資産額 (千円)	21,693,231	21,251,399	21,535,238	21,282,279	22,204,815
1株当たり純資産額 (円)	218.24	226.75	242.02	226.07	237.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.37	5.07	3.70	12.34	16.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.9	24.3	25.6	24.4	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,678	130,187	△119,668	642,975	805,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,375	8,204	62,863	22,769	△219,983
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△173,681	△194,286	△289,056	△845,465	△586,572
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,280,527	1,256,873	971,532	1,316,096	1,312,096
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	426 (109)	428 (111)	411 (111)	408 (110)	407 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	17,369,466	18,311,178	19,378,053	37,203,020	39,317,131
経常利益 (千円)	172,584	209,936	342,197	702,309	770,007
中間(当期)純利益 (千円)	71,031	91,602	67,645	294,916	357,158
資本金 (千円)	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345
発行済株式総数 (株)	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000
純資産額 (千円)	4,982,711	5,154,527	5,464,061	5,188,528	5,404,550
総資産額 (千円)	23,387,335	23,696,134	22,680,917	23,798,312	23,258,832
1株当たり純資産額 (円)	218.61	226.18	239.87	226.36	235.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.12	4.02	2.97	11.64	14.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	3	3	7	6
自己資本比率 (%)	21.3	21.8	24.1	21.8	23.2
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	388 (108)	388 (111)	375 (111)	369 (109)	372 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期の1株当たり配当額7円には、株式上市記念配当1円を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オートパーツ事業	213 (82)
プレシジョンパーツ事業	133 (27)
IT事業	18 (—)
全社共通	47 (2)
合計	411 (111)

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	375 (111)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方では原油価格の高騰や情報技術分野での在庫調整などによる不安要因も残り、楽観視できない状況が続きました。

当社グループの主要事業の1つでありますオートパーツ事業では、自動車補修部品市場の需要が伸び悩むなど、引続き厳しい状況で推移しました。一方、もう1つの事業の柱でありますプレジジョンパーツ事業では、自動車業界をはじめ当社納入先各業界で好調を維持しました。また、IT事業では、IT関連部品の在庫調整が長引いたこともあり、緩やかな回復にとどまりました。

このような状況のなかで、当社は各事業別戦略に基づく提案営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は198億500万円（前年同期比 5.6%増）、連結営業利益は3億6600万円（前年同期比50.6%増）、連結経常利益は 3億7400万円（前年同期比50.2%増）となりました。また、連結中間純利益は遊休土地の減損損失を計上したこともあり、8400万円（前年同期比27.1%減）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

#### (オートパーツ事業)

乗用車向け戦略商品の増販がありましたが、大型車向けホイールなどの売上げが減少し、売上高は72億2600万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は 1億1800万円（前年同期比49.9%増）となりました。

#### (プレジジョンパーツ事業)

低公害エンジン用部品や福祉医療機器関連商品など、戦略商品の増販があり、売上高は119億2800万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2億7500万円（前年同期比41.0%増）となりました。

#### (IT事業)

情報通信機器などの増販があり、売上高は6億9500万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は2700万円となり前年同期に比べ営業損失が300万円減少いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ3億40百万円（26.0%）減少し、当中間連結会計期間末残高は、9億71百万円となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1億19百万円（前年同期比2億49百万円減）となっております。これは、主として余剰の手許資金を減らす目的から、売掛債権の流動化による資金調達額を抑えた結果、売掛債権の減少による収入が前年同期に比べ2億86百万円減少したことによるものであります。その他、在庫削減を実施した結果、たな卸資産の減少による収入が増加（前年同期比5億33百万円増）した一方、仕入債務も減少し支出が増加（前年同期比5億81百万円増）したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、62百万円（前年同期比54百万円増）となっております。これは、主として有形固定資産の売却による収入が91百万円となり、前年同期に比べ39百万円収入が増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億89百万円（前年同期比94百万円減）となっております。これは、主として短期借入金の減少額が1億53百万円となり、前年同期に比べ2億53百万円支出が増加した一方で、長期借入金の返済による支出が66百万円となり、前年同期に比べ1億37百万円支出が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	186,735	△5.3
プレジジョンパーツ事業	—	—
IT事業	—	—
合計	186,735	△5.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	7,226,327	△0.3
プレジジョンパーツ事業	11,928,388	+9.6
IT事業	695,335	+4.4
合計	19,850,050	+5.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	5,292,294	△8.9
プレジジョンパーツ事業	10,463,819	+10.5
IT事業	555,882	△4.3
合計	16,311,996	+2.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました、旧多摩営業所の遊休土地の売却については、平成17年4月に完了しております。

##### (3) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は80,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	22,800,000	22,800,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	22,800	—	2,040,345	—	1,251,391

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	11,430	50.14
ニッパン従業員持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	1,213	5.32
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	314	1.38
ニッパン仕入先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	286	1.25
ニッパン得意先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	128	0.56
大和産業株式会社	東京都大田区池上8-18-9	121	0.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	120	0.53
齋藤慶二	東京都港区高輪四丁目24番36号	102	0.45
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	90	0.40
杉田忠司	東京都町田市小川1-11-22	86	0.38
計	—	13,892	60.93

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,688,000	22,688	同上
単元未満株式	普通株式 92,000	—	同上
発行済株式総数	22,800,000	—	—
総株主の議決権	—	22,688	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式が670株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	20,000	—	20,000	0.1
計	—	20,000	—	20,000	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	286	304	287	286	285	348
最低(円)	266	253	254	275	267	277

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,256,873		971,532		1,312,096		
2 受取手形及び売掛金		8,022,188		9,136,162		9,333,973		
3 たな卸資産		4,185,281		3,666,578		3,771,619		
4 繰延税金資産		191,492		191,832		208,549		
5 その他		513,132		530,727		435,868		
貸倒引当金		△8,733		△12,619		△13,003		
流動資産合計		14,160,235	66.6	14,484,213	67.3	15,049,103	67.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物及び構築物		1,737,743		1,645,790		1,676,945		
2 土地		4,027,782		3,697,751		3,902,887		
3 その他		175,184	5,940,710	149,504	5,493,046	154,717	5,734,550	
(2) 無形固定資産		26,662	26,662	25,454	25,454	26,076	26,076	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		856,357		1,119,106		957,905		
2 繰延税金資産		9,046		8,961		8,961		
3 その他		314,130		465,899		482,964		
貸倒引当金		△55,742	1,123,791	△61,443	1,532,523	△54,747	1,395,083	
固定資産合計		7,091,164	33.4	7,051,024	32.7	7,155,711	32.2	
資産合計		21,251,399	100.0	21,535,238	100.0	22,204,815	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		9,199,275		9,752,125		10,090,189	
2 短期借入金	※2	1,817,400		1,476,613		1,695,621	
3 未払法人税等		126,115		83,969		270,110	
4 その他		989,263		945,569		936,773	
流動負債合計		12,132,055	57.1	12,258,278	56.9	12,992,694	58.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,200,000		3,000,000		3,000,000	
2 退職給付引当金		428,701		288,039		365,035	
3 役員退職慰労引当金		181,176		230,280		232,300	
4 繰延税金負債		88,129		186,618		116,089	
固定負債合計		3,898,008	18.3	3,704,938	17.2	3,713,424	16.7
負債合計		16,030,063	75.4	15,963,217	74.1	16,706,119	75.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		53,703	0.3	58,908	0.3	67,169	0.3
(資本の部)							
I 資本金		2,040,345	9.6	2,040,345	9.5	2,040,345	9.2
II 資本剰余金		1,251,391	5.9	1,251,391	5.8	1,251,391	5.6
III 利益剰余金		1,696,478	8.0	1,893,634	8.8	1,907,437	8.6
IV その他有価証券評価差額金		207,911	0.9	353,240	1.6	262,885	1.2
V 為替換算調整勘定		△26,587	△0.1	△21,006	△0.1	△26,487	△0.1
VI 自己株式		△1,908	△0.0	△4,492	△0.0	△4,046	△0.0
資本合計		5,167,632	24.3	5,513,112	25.6	5,431,526	24.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,251,399	100.0	21,535,238	100.0	22,204,815	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,792,850	100.0	19,850,050	100.0	40,212,758	100.0
II 売上原価		15,364,120	81.8	16,312,249	82.2	32,911,863	81.8
売上総利益		3,428,730	18.2	3,537,800	17.8	7,300,895	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1	3,185,269	16.9	3,171,145	16.0	6,445,441	16.0
営業利益		243,460	1.3	366,655	1.8	855,453	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,163		2,879		2,378	
2 受取配当金		13,522		15,540		16,188	
3 仕入割引		20,781		22,206		41,858	
4 為替差益		7,497		—		7,146	
5 その他		12,674	55,640	15,902	56,528	34,301	101,873
V 営業外費用							
1 支払利息		24,495		22,380		49,541	
2 売上割引		8,129		8,261		16,999	
3 手形売却損		6,122		5,234		12,628	
4 売掛債権売却損		6,997		5,747		14,865	
5 その他		3,751	49,496	6,633	48,258	14,402	108,438
経常利益		249,603	1.3	374,924	1.9	848,889	2.1
VI 特別利益							
1 会員権売却益		—		—		6,202	
2 貸倒引当金戻入益		—		554		—	
3 その他		—	—	87	642	1,491	7,693
VII 特別損失							
1 商品評価損		—		59,926		—	
2 商品処分損		—		—		56,138	
3 固定資産売却損	※2	11,423		—		31,843	
4 減損損失	※3	—		113,545		—	
5 貸倒引当金繰入額		3,500		—		3,500	
6 災害損失		7,019		—		8,857	
7 その他		1,431	23,375	10,935	184,407	4,555	104,895
税金等調整前中間(当期) 純利益		226,228	1.2	191,159	1.0	751,688	1.9
法人税、住民税 及び事業税		104,405		87,862		363,418	
法人税等調整額		8,879	113,284	26,058	113,920	△17,467	345,950
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△2,533	△0.0	△7,001	△0.0	10,932	0.0
中間(当期)純利益		115,477	0.6	84,240	0.4	394,805	1.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,251,391		1,251,391		1,251,391
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,251,391		1,251,391		1,251,391
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,703,552		1,907,437		1,703,552
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		115,477	115,477	84,240	84,240	394,805	394,805
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		91,161		68,342		159,531	
2 役員賞与		31,389	122,551	29,700	98,042	31,389	190,921
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,696,478		1,893,634		1,907,437

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期) 純利益		226,228	191,159	751,688
減価償却費		77,313	65,249	161,164
減損損失		—	113,545	—
持分法投資利益(△)		△1,091	△2,693	△2,199
貸倒引当金の増減額		△2,397	6,312	876
退職給付引当金の増減額		△67,147	△76,995	△130,814
役員退職慰労引当金の 増減額		51,195	△2,019	102,319
受取利息及び受取配当金		△14,686	△18,419	△18,567
支払利息		24,495	22,380	49,541
有形固定資産売却損		11,423	—	31,843
有形固定資産除却損		1,431	503	3,544
売上債権の増減額		483,852	197,682	△827,931
棚卸資産の増減額		△428,249	105,040	△14,586
仕入債務の増減額		254,318	△327,663	1,155,503
役員賞与の支払額		△32,870	△29,700	△32,870
未払消費税等の増減額		△72,147	△9,013	△44,146
その他資産の増減額		△45,118	△98,720	12,662
その他負債の増減額		△14,967	21,429	65,902
小計		451,584	158,077	1,263,931
利息及び配当金の受取額		14,686	18,179	18,567
利息の支払額		△22,784	△21,922	△48,213
法人税等の支払額		△313,299	△274,003	△428,317
営業活動による キャッシュ・フロー		130,187	△119,668	805,968
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—	—	△200,000
投資有価証券の取得による 支出		△33,315	△7,936	△44,405
投資有価証券の売却による 収入		—	273	4,671
有形固定資産の取得 による支出		△9,523	△21,063	△181,801
有形固定資産の売却 による収入		52,495	91,590	181,109
無形固定資産の取得 による支出		△1,452	—	△1,510
会員権の売却による収入		—	—	21,952
投資活動による キャッシュ・フロー		8,204	62,863	△219,983

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		100,000	△153,007	929,621
長期借入金の返済 による支出		△203,000	△66,000	△1,354,400
自己株式の取得による支出		△124	△446	△2,262
配当金の支払額		△91,161	△68,342	△159,531
少数株主への配当金 の支払額		—	△1,260	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△194,286	△289,056	△586,572
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△3,328	5,297	△3,411
V 現金及び現金同等物 の増減額		△59,222	△340,563	△3,999
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,316,096	1,312,096	1,316,096
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,256,873	971,532	1,312,096

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱東洋富士製作所 ニッパンビジネスサポート㈱ NHKインテックス社 NHKインフォテックシンガポール有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項ありません。</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社アルプススクリー㈱は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社アルプススクリー㈱は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(株)東洋富士製作所の中間決算日は8月31日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、他3社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>(株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備は除く)については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権： 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権： 財務内容評価法</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 884 754 996"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建予定取引						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	② 中間決算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	② 中間決算における諸準備金の取扱い 同左  同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失を113,545千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当中間連結会計期間において当該評価額にて売却しているため、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書)	(中間連結損益計算書)
<p>1 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間連結会計期間6,567千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権売却損」(前中間連結会計期間5,342千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間400千円)については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間2,324千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間6,750千円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,984,991千円であります。</p> <p>※2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約を、また取引銀行5行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,550,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,400,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,150,000千円</p> <p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 279,768千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,973,696千円であります。</p> <p>※2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約及び当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,850,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,000,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,850,000千円</p> <p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 203,535千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,925,759千円であります。</p> <p>※2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約及び当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,850,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,000,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,850,000千円</p> <p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 504,931千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,021,318千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>371,253千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td></td></tr> <tr><td>荷造費</td><td>428,674千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>60,375千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地</td><td>11,423千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	給与手当	1,021,318千円	賞与	371,253千円	運賃		荷造費	428,674千円	役員退職慰労引当	60,375千円	金繰入額		土地	11,423千円	<p>※1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,032,419千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>363,139千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td></td></tr> <tr><td>荷造費</td><td>435,986千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>34,062千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町</td> <td>113,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額</p>	給与手当	1,032,419千円	賞与	363,139千円	運賃		荷造費	435,986千円	役員退職慰労引当	34,062千円	金繰入額		用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113,545	<p>※1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,046,800千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>743,442千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td></td></tr> <tr><td>荷造費</td><td>920,152千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>102,319千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地</td><td>31,843千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	給与手当	2,046,800千円	賞与	743,442千円	運賃		荷造費	920,152千円	役員退職慰労引当	102,319千円	金繰入額		土地	31,843千円
給与手当	1,021,318千円																																																	
賞与	371,253千円																																																	
運賃																																																		
荷造費	428,674千円																																																	
役員退職慰労引当	60,375千円																																																	
金繰入額																																																		
土地	11,423千円																																																	
給与手当	1,032,419千円																																																	
賞与	363,139千円																																																	
運賃																																																		
荷造費	435,986千円																																																	
役員退職慰労引当	34,062千円																																																	
金繰入額																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																															
遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113,545																																															
給与手当	2,046,800千円																																																	
賞与	743,442千円																																																	
運賃																																																		
荷造費	920,152千円																																																	
役員退職慰労引当	102,319千円																																																	
金繰入額																																																		
土地	31,843千円																																																	



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>(無形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>407,919</td> <td>323,016</td> <td>730,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>238,516</td> <td>172,273</td> <td>410,790</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>169,403</td> <td>150,742</td> <td>320,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>		(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	407,919	323,016	730,935	減価償却累計額相当額	238,516	172,273	410,790	中間期末残高相当額	169,403	150,742	320,145	1年内	164,498千円	1年超	155,647千円	合計	320,145千円	支払リース料	84,508千円	減価償却費相当額	84,508千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>(無形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>417,247</td> <td>319,395</td> <td>736,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>320,254</td> <td>221,536</td> <td>541,791</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,992</td> <td>97,858</td> <td>194,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	417,247	319,395	736,643	減価償却累計額相当額	320,254	221,536	541,791	中間期末残高相当額	96,992	97,858	194,851	1年内	106,099千円	1年超	88,751千円	合計	194,851千円	支払リース料	85,970千円	減価償却費相当額	85,970千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>(無形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>411,333</td> <td>315,725</td> <td>727,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>280,172</td> <td>190,709</td> <td>470,882</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>131,160</td> <td>125,015</td> <td>256,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	411,333	315,725	727,058	減価償却累計額相当額	280,172	190,709	470,882	期末残高相当額	131,160	125,015	256,176	1年内	149,130千円	1年超	107,045千円	合計	256,176千円	支払リース料	167,267千円	減価償却費相当額	167,267千円
	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	407,919	323,016	730,935																																																																													
減価償却累計額相当額	238,516	172,273	410,790																																																																													
中間期末残高相当額	169,403	150,742	320,145																																																																													
1年内	164,498千円																																																																															
1年超	155,647千円																																																																															
合計	320,145千円																																																																															
支払リース料	84,508千円																																																																															
減価償却費相当額	84,508千円																																																																															
	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	417,247	319,395	736,643																																																																													
減価償却累計額相当額	320,254	221,536	541,791																																																																													
中間期末残高相当額	96,992	97,858	194,851																																																																													
1年内	106,099千円																																																																															
1年超	88,751千円																																																																															
合計	194,851千円																																																																															
支払リース料	85,970千円																																																																															
減価償却費相当額	85,970千円																																																																															
	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	411,333	315,725	727,058																																																																													
減価償却累計額相当額	280,172	190,709	470,882																																																																													
期末残高相当額	131,160	125,015	256,176																																																																													
1年内	149,130千円																																																																															
1年超	107,045千円																																																																															
合計	256,176千円																																																																															
支払リース料	167,267千円																																																																															
減価償却費相当額	167,267千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	354,756	711,356	356,600
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	354,756	711,356	356,600

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	77,707
計	77,707
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	67,294
計	67,294

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	371,317	971,466	600,149
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	371,317	971,466	600,149

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	76,253
計	76,253
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	71,386
計	71,386

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

### 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	363,566	812,520	448,954
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	363,566	812,520	448,954

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	76,692
② その他	—
計	76,692
(2) 子会社及び関連会社株式	
① 関連会社株式	68,693
計	68,693

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,246,176	10,880,442	666,232	18,792,850	—	18,792,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,246,176	10,880,442	666,232	18,792,850	(—)	18,792,850
営業費用	7,166,858	10,685,158	697,372	18,549,390	(—)	18,549,390
営業利益又は 営業損失(△)	79,317	195,283	△31,140	243,460	(—)	243,460

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリ用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、インターネットセキュリティサービス

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,226,327	11,928,388	695,335	19,850,050	—	19,850,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,226,327	11,928,388	695,335	19,850,050	(—)	19,850,050
営業費用	7,107,438	11,653,013	722,942	19,483,395	(—)	19,483,395
営業利益又は 営業損失(△)	118,888	275,374	△27,607	366,655	(—)	366,655

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,963,064	22,632,077	1,617,615	40,212,758	—	40,212,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	
計	15,963,064	22,632,077	1,617,615	40,212,758	(—)	40,212,758
営業費用	15,539,560	22,135,351	1,682,393	39,357,304	(—)	39,357,304
営業利益又は 営業損失(△)	423,504	496,726	△64,777	855,453	(—)	855,453

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しております。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、インターネットセキュリティサービス、IPプロセッサ、受付呼び出しシステム

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	226.75円	242.02円	237.12円
1株当たり当期純利益	—	—	16.02円
1株当たり中間純利益	5.07円	3.70円	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	115,477	84,240	394,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	29,700
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(29,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	115,477	84,240	365,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,790	22,780	22,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		797,328		708,295		1,088,902				
2 受取手形		1,859,830		1,837,038		2,092,418				
3 売掛金		6,152,076		7,311,546		7,195,660				
4 たな卸資産		3,873,757		3,391,856		3,552,776				
5 繰延税金資産		178,465		179,424		194,090				
6 短期貸付金		3,317,024		1,813,980		1,676,398				
7 その他	※2	481,413		504,883		412,262				
8 貸倒引当金		△4,820		△9,168		△9,755				
流動資産合計		16,655,076	70.3	15,737,856	69.4	16,202,753	69.7			
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1 建物	※1	1,667,496		1,568,984		1,604,690				
2 土地		3,949,722		3,619,691		3,824,827				
3 その他		137,186	5,754,405	24.3	113,783	5,302,458	23.4	120,305	5,549,822	23.8
(2) 無形固定資産			25,939	0.1		24,687	0.1		25,313	0.1
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券		789,063		1,212,186		1,053,678				
2 その他		527,392		465,170		482,010				
3 貸倒引当金		△55,742	1,260,713	5.3	△61,443	1,615,914	7.1	△54,747	1,480,942	6.4
固定資産合計			7,041,058	29.7		6,943,060	30.6		7,056,078	30.3
資産合計			23,696,134	100.0		22,680,917	100.0		23,258,832	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,816,326		1,850,650		2,010,935		
2 買掛金		10,007,135		10,602,711		10,850,497		
3 短期借入金	※3	1,817,400		200,000		266,000		
4 未払法人税等		100,007		80,889		258,498		
5 その他	※2	980,757		856,912		834,384		
流動負債合計		14,721,626	62.1	13,591,162	59.9	14,220,315	61.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	3,200,000		3,000,000		3,000,000		
2 退職給付引当金		395,949		254,418		331,048		
3 役員退職慰労引当金		181,176		230,107		232,300		
4 繰延税金負債		42,854		141,167		70,618		
固定負債合計		3,819,980	16.1	3,625,693	16.0	3,633,966	15.6	
負債合計		18,541,607	78.2	17,216,855	75.9	17,854,282	76.8	
(資本の部)								
I 資本金		2,040,345	8.6	2,040,345	9.0	2,040,345	8.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,251,391		1,251,391		1,251,391		
資本剰余金合計		1,251,391	5.3	1,251,391	5.5	1,251,391	5.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		318,200		318,200		318,200		
2 任意積立金		606,532		580,339		606,532		
3 中間(当期)未処分利益		732,054		925,037		929,241		
利益剰余金合計		1,656,787	7.0	1,823,576	8.0	1,853,973	7.9	
IV その他有価証券評価差額金		207,911	0.9	353,240	1.6	262,885	1.1	
V 自己株式		△1,908	△0.0	△4,492	△0.0	△4,046	△0.0	
資本合計		5,154,527	21.8	5,464,061	24.1	5,404,550	23.2	
負債資本合計		23,696,134	100.0	22,680,917	100.0	23,258,832	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,311,178	100.0	19,378,053	100.0	39,317,131	100.0
II 売上原価		15,005,956	81.9	15,961,042	82.4	32,310,433	82.2
売上総利益		3,305,221	18.1	3,417,010	17.6	7,006,697	17.8
III 販売費及び一般管理費		3,091,190	16.9	3,075,979	15.9	6,239,203	15.9
営業利益		214,031	1.2	341,030	1.7	767,494	1.9
IV 営業外収益	※1	42,286	0.2	39,443	0.2	100,100	0.3
V 営業外費用	※2	46,382	0.3	38,276	0.2	97,587	0.2
経常利益		209,936	1.1	342,197	1.7	770,007	2.0
VI 特別利益	※3	—	—	640	0.0	7,693	0.0
VII 特別損失	※4 ※5	23,375	0.1	181,224	0.9	104,708	0.3
税引前中間(当期)純利益		186,561	1.0	161,613	0.8	672,992	1.7
法人税、住民税及び事業税		85,000		70,000		331,000	
法人税等調整額		9,959	0.5	23,968	0.5	△15,166	0.8
中間(当期)純利益		91,602	0.5	67,645	0.3	357,158	0.9
前期繰越利益		640,452		857,391		640,452	
中間配当額		—		—		68,369	
中間(当期)未処分利益		732,054		925,037		929,241	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品—総平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品—同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 同左	(1) たな卸資産 商品—同左 (2) 有価証券 ① 子会社及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 その他の有形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。 a 一般債権： 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権： 財務内容評価法	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 為替予約取引 <u>ヘッジ対象</u> 外貨建予定取引</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他(中間)財務諸表のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 中間決算における諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>② 中間決算における諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失を113,545千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当中間会計期間において当該評価額にて売却しているため、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,510,125千円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,482,671千円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,443,449千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等を相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等を相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>※2 —————</p>
<p>※3 当社は、運転資金の安定調達 による手許資金の圧縮及び資 金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行4行とシンジケ ート・ローン契約を、また取 引銀行5行と当座貸越契約 を、それぞれ締結してありま す。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシン ジケート・ローンの総額 5,550,000千円 借入実行残高 3,400,000千円 差引額 2,150,000千円</p>	<p>※3 当社は、運転資金の安定調達 による手許資金の圧縮及び資 金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行4行とシンジケ ート・ローン契約及び当座貸 越契約をそれぞれ締結してあ ります。これら契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額及びシン ジケート・ローンの総額 5,850,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 2,850,000千円</p>	<p>※3 当社は、運転資金の安定調達 による手許資金の圧縮及び資 金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行4行とシンジケ ート・ローン契約及び当座貸 越契約をそれぞれ締結してあ ります。これら契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシン ジケート・ローンの総額 5,850,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 2,850,000千円</p>
<p>4 売掛金の債権流動化による譲 渡高 279,768千円</p>	<p>4 売掛金の債権流動化による譲 渡高 203,535千円</p>	<p>4 売掛金の債権流動化による譲 渡高 504,931千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,104千円 受取配当金 13,498千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,556千円 売上割引 8,129千円  ※3 特別利益の主要項目 —————  ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 11,423千円 災害損失 7,019千円  ※5 —————	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,783千円 受取配当金 16,956千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,044千円 売上割引 8,261千円  ※3 特別利益の主要項目 —————  ※4 特別損失の主要項目 減損損失 113,545千円 商品評価損 59,926千円  ※5 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を 計上しました。 <table border="1" data-bbox="582 1041 997 1220"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町</td> <td>113,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)            上記の土地については、かつて多摩営業所用地として使用してはいましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済であります。            (グルーピングの方法)            営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。            (回収可能価額の算定方法等)            売却予定価額</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113,545	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21,191千円 受取配当金 37,874千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 47,595千円 売上割引 16,999千円  ※3 特別利益の主要項目 会員権売却益 6,202千円  ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 31,843千円 商品処分損 56,138千円  ※5 —————
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113,545							
6 減価償却実施額 有形固定資産 52,369千円 無形固定資産 593千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 44,237千円 無形固定資産 625千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 110,971千円 無形固定資産 1,218千円								

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>7,234</td> <td>3,007</td> <td>4,226</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>388,656</td> <td>224,095</td> <td>164,560</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>323,016</td> <td>172,273</td> <td>150,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,907</td> <td>399,377</td> <td>319,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	7,234	3,007	4,226	工具・器 具・備品	388,656	224,095	164,560	無形 固定資産	323,016	172,273	150,742	合計	718,907	399,377	319,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>14,129</td> <td>5,029</td> <td>9,100</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>403,118</td> <td>315,225</td> <td>87,892</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>319,395</td> <td>221,536</td> <td>97,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,642</td> <td>541,791</td> <td>194,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	14,129	5,029	9,100	工具・器 具・備品	403,118	315,225	87,892	無形 固定資産	319,395	221,536	97,858	合計	736,642	541,791	194,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>7,234</td> <td>3,731</td> <td>3,503</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>404,099</td> <td>276,441</td> <td>127,657</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>315,725</td> <td>190,709</td> <td>125,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,058</td> <td>470,882</td> <td>256,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	7,234	3,731	3,503	工具・器 具・備品	404,099	276,441	127,657	無形 固定資産	315,725	190,709	125,015	合計	727,058	470,882	256,176
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車両 運搬具	7,234	3,007	4,226																																																											
工具・器 具・備品	388,656	224,095	164,560																																																											
無形 固定資産	323,016	172,273	150,742																																																											
合計	718,907	399,377	319,529																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車両 運搬具	14,129	5,029	9,100																																																											
工具・器 具・備品	403,118	315,225	87,892																																																											
無形 固定資産	319,395	221,536	97,858																																																											
合計	736,642	541,791	194,851																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
車両 運搬具	7,234	3,731	3,503																																																											
工具・器 具・備品	404,099	276,441	127,657																																																											
無形 固定資産	315,725	190,709	125,015																																																											
合計	727,058	470,882	256,176																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>163,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	163,882千円	1年超	155,647千円	合計	319,529千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	106,099千円	1年超	88,751千円	合計	194,851千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,176千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	149,130千円	1年超	107,045千円	合計	256,176千円																																										
1年以内	163,882千円																																																													
1年超	155,647千円																																																													
合計	319,529千円																																																													
1年以内	106,099千円																																																													
1年超	88,751千円																																																													
合計	194,851千円																																																													
1年以内	149,130千円																																																													
1年超	107,045千円																																																													
合計	256,176千円																																																													
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>83,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,649千円	減価償却費 相当額	83,649千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>85,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,970千円	減価償却費 相当額	85,970千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>165,792千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	165,792千円	減価償却費 相当額	165,792千円																																																
支払リース料	83,649千円																																																													
減価償却費 相当額	83,649千円																																																													
支払リース料	85,970千円																																																													
減価償却費 相当額	85,970千円																																																													
支払リース料	165,792千円																																																													
減価償却費 相当額	165,792千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第48期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年10月26日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	68,337千円
② 1株当たり中間配当金	3円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第47期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

日 発 販 売 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日 発 販 売 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

日 発 販 売 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日 発 販 売 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。